

愛媛労働局発表
平成28年1月29日

担 当	愛媛労働局職業安定部職業対策課
	課長 濱木 一明
	課長補佐 西口 千年
	電話 (089)941-2940

愛媛県の外国人雇用状況の届出状況

(平成27年10月末現在)

外国人雇用状況の届出に基づき、平成27年10月末現在の届出状況を集計し、公表するものです。

【ポイント】

- ① 外国人労働者を雇用している事業所数は1,210か所（前年同期比154か所、14.6%増）
- ② 外国人労働者数は5,937人（前年同期比850人、16.7%増）
- ③ 国籍別外国人労働者数は、中国が最も多く3,257人で、外国人労働者全体の54.9%。次いでベトナムの887人で同14.9%【別表1】
- ④ 外国人労働者を雇用する事業所及び外国人労働者は、ともに今治地域が最も多く、県内に占める割合はそれぞれ34.0%、34.3%。次いで松山地域が多く、それぞれ29.8%、24.3%。この2地域で事業所全体の6割超、労働者全体の6割弱【別表2】
- ⑤ 産業別では、外国人労働者を雇用する事業所、外国人労働者ともに、製造業が最も多く、全体に占める割合はそれぞれ56.2%、70.4%【別表3】
- ⑥ 事業所規模別では、「30人未満の事業所」が最も多く、外国人労働者を雇用する事業所の63.8%、外国人労働者全体の50.0%【別表6】
- ⑦ 労働者派遣・請負事業を行っており、外国人労働者を雇用している事業所は172か所で、事業所全体の14.2%、当該事業所に就労している外国人労働者は903人で、外国人労働者全体の15.2%【別表2】

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けるものである。

今般、平成 27 年 10 月末現在の届出状況を集計し、公表するものである。

II 届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

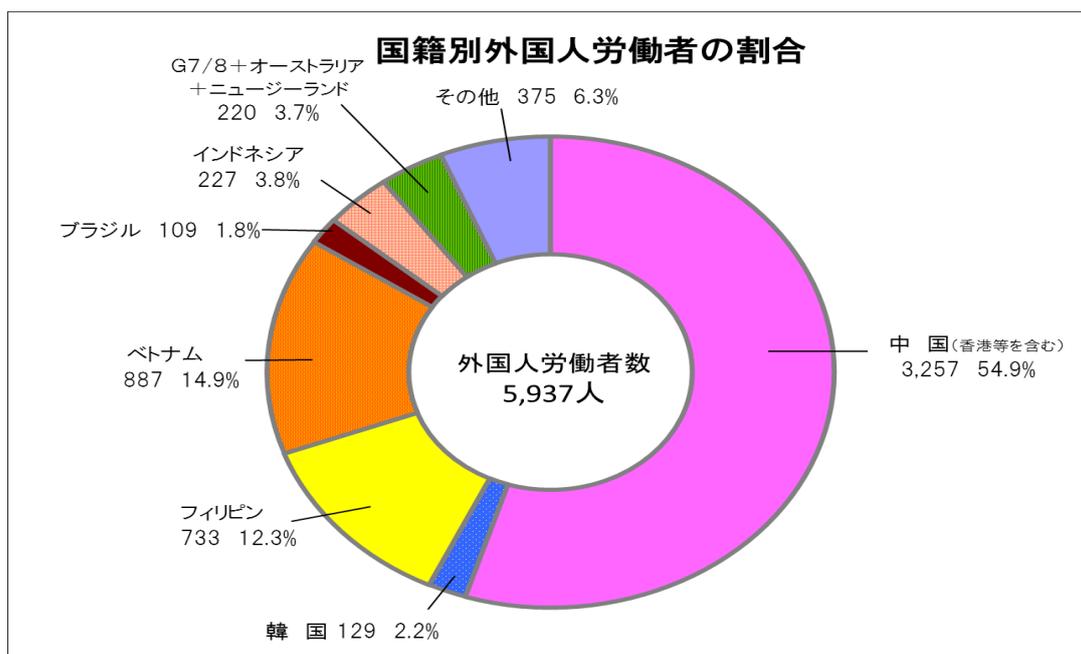
(1) 平成 27 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 1,210 か所であり、外国人労働者数は 5,937 人であった。【別表 2】

これは、平成 26 年 10 月末現在の 1,056 か所、5,087 人に対し、事業所数で 154 か所(14.6%)の増、労働者数で 850 人(16.7%)の増となった。

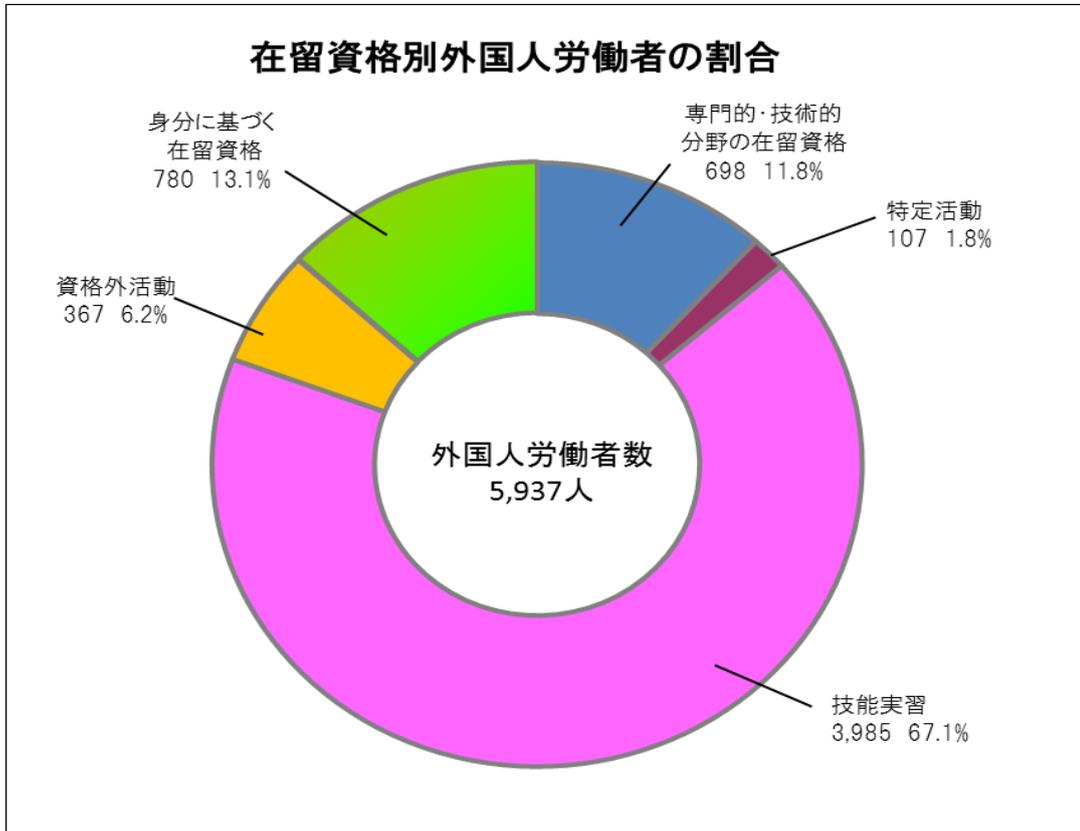
(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 172 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 903 人であり、それぞれ事業所全体の 14.2%、外国人労働者全体の 15.2%を占めている。【別表 2】

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が外国人労働者数全体の 54.9%を占め、次いで、ベトナムが 14.9%となっている。【別表 1】



(2) 在留資格別にみると、技能実習生等の「技能実習」が外国人労働者全体の67.1%を占め、次いで、「身分に基づく在留資格」(※1)が13.1%、「専門的・技術的分野の在留資格」(※2)が11.8%となっている。【別表1】



(※1) 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

(※2) 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」、「高度専門職1号・2号」が該当する。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「技能実習」が76.2%、「専門的・技術的分野の在留資格」が9.3%、「身分に基づく在留資格」が6.8%となっている。

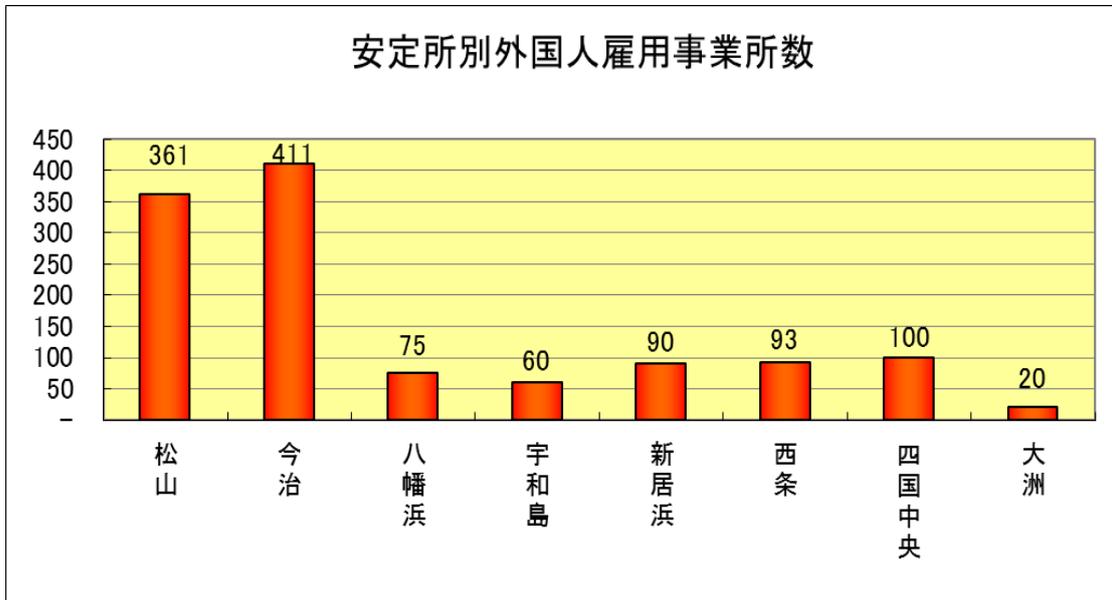
ベトナムについては、「技能実習」が89.2%、「資格外活動（留学）」が5.7%、「専門的・技術的分野の在留資格」が4.2%となっている。

フィリピンについては、「技能実習」が62.9%、「身分に基づく在留資格」が30.3%、「専門的・技術的分野の在留資格」が5.2%となっている。

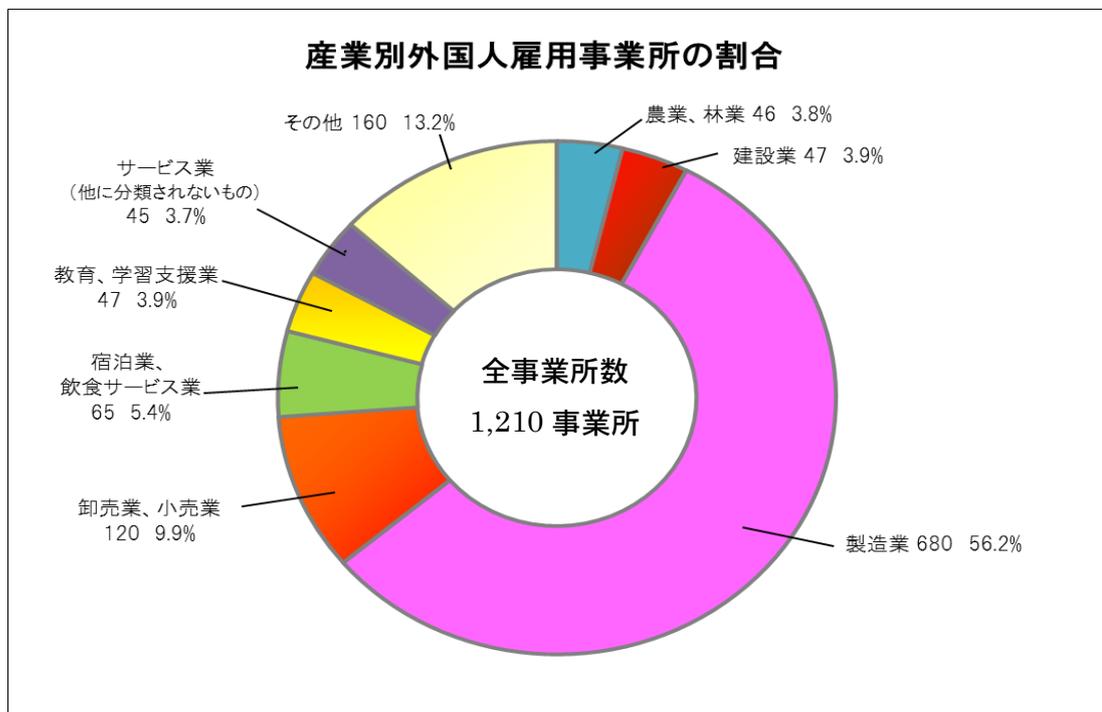
なお、ブラジルについては、「身分に基づく在留資格」が100.0%を占めている。【別表1】

3 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

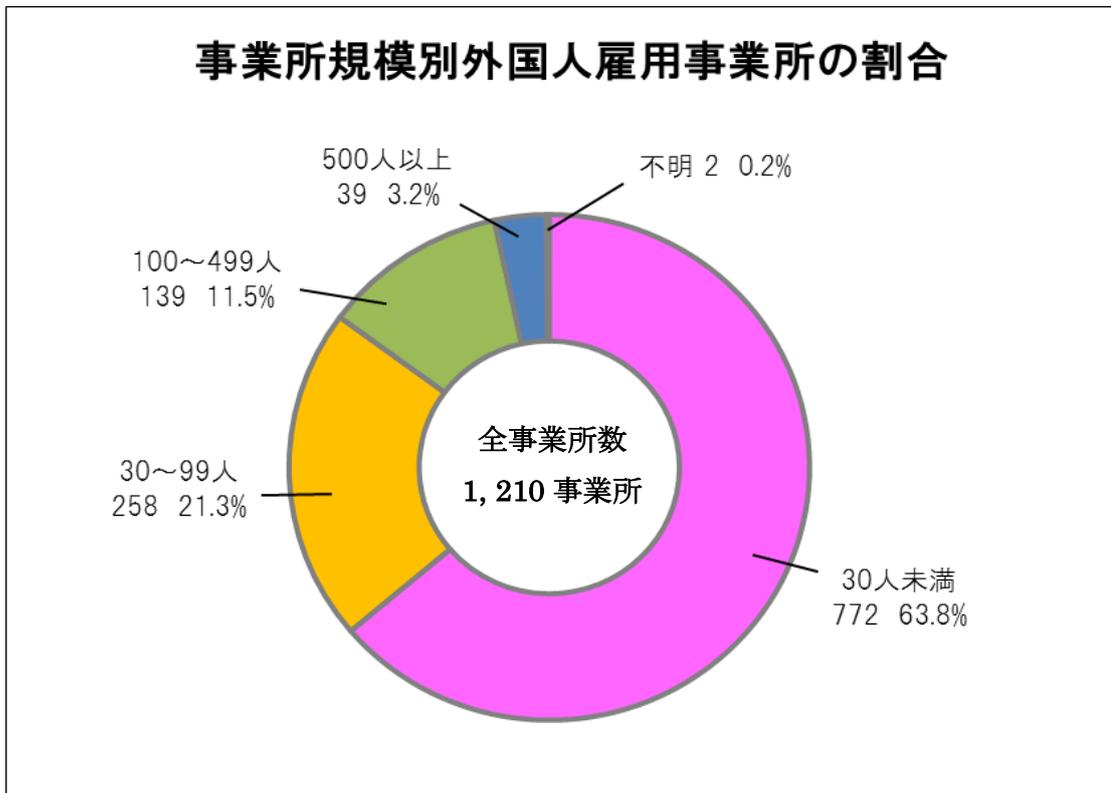
(1) 安定所別にみると、今治が34.0%を占め、次いで松山29.8%、四国中央8.3%、西条7.7%、新居浜7.4%となっている。【別表2】



(2) 産業別にみると、「製造業」が56.2%を占め、次いで「卸売業、小売業」が9.9%、「宿泊業、飲食サービス業」が5.4%、「建設業」「教育、学習支援業」が3.9%、「農業、林業」が3.8%、「サービス業（他に分類されないもの）」が3.7%となっている。【別表3】

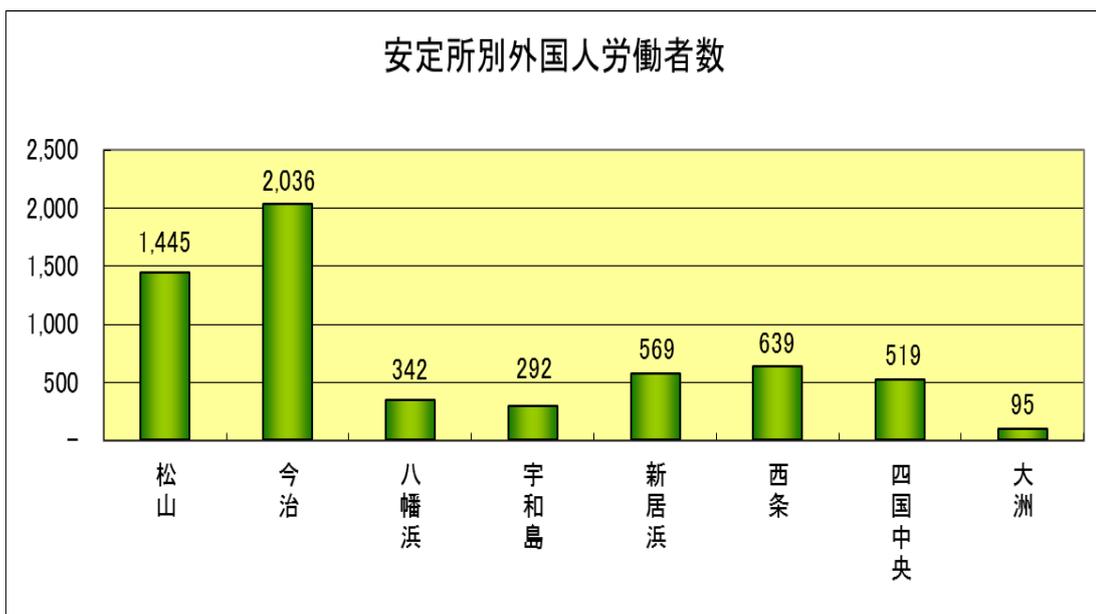


(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の63.8%を占め、次いで「30～99人」が21.3%となっている。【別表6】



4 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 安定所別にみると、今治が34.3%を占め、次いで松山が24.3%となっており、この2地域で全体の6割弱を占める。【別表2】

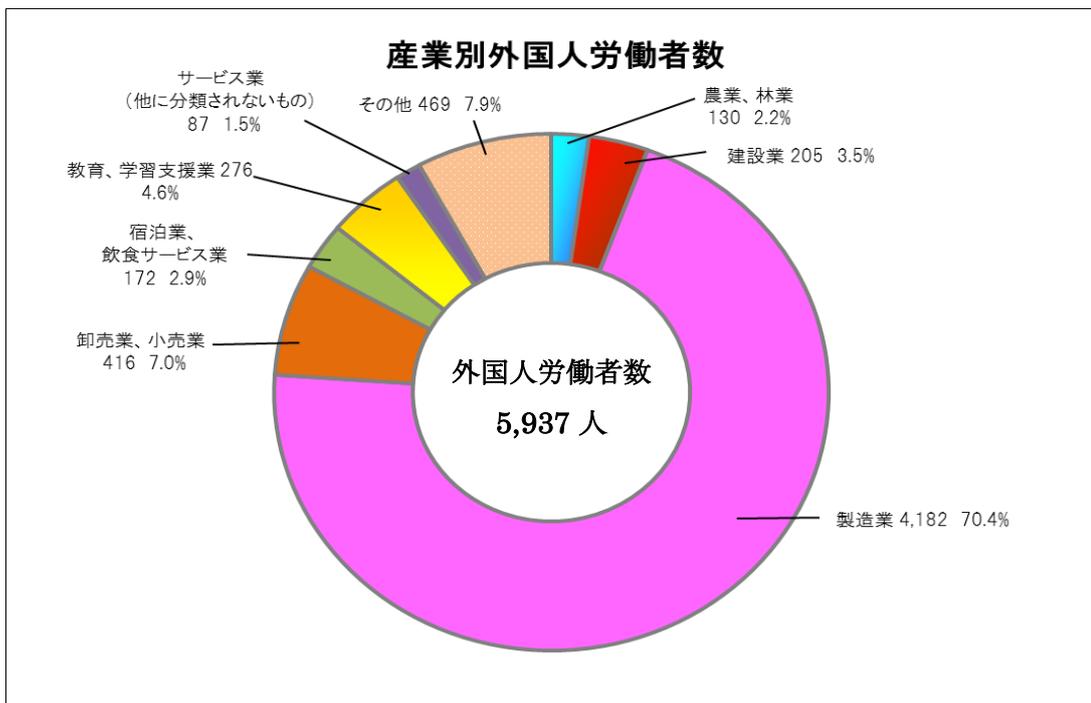


(2) 産業別にみると、「製造業」が 70.4%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 7.0%、「教育、学習支援業」が 4.6%となっている。

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の 18.2%にあたる 760 人となっている。

「製造業」の中でも、「輸送用機械器具製造業」と「金属製品製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ 40.0%(511 人)、21.9%(40 人)となっている。

【別表 3】



また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が 44.3%、「教育、学習支援業」が 12.9%となっている。

「技能実習」については、「製造業」が 83.8%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が 48.6%、「卸売業、小売業」が 11.4%となっている。【別表 4】

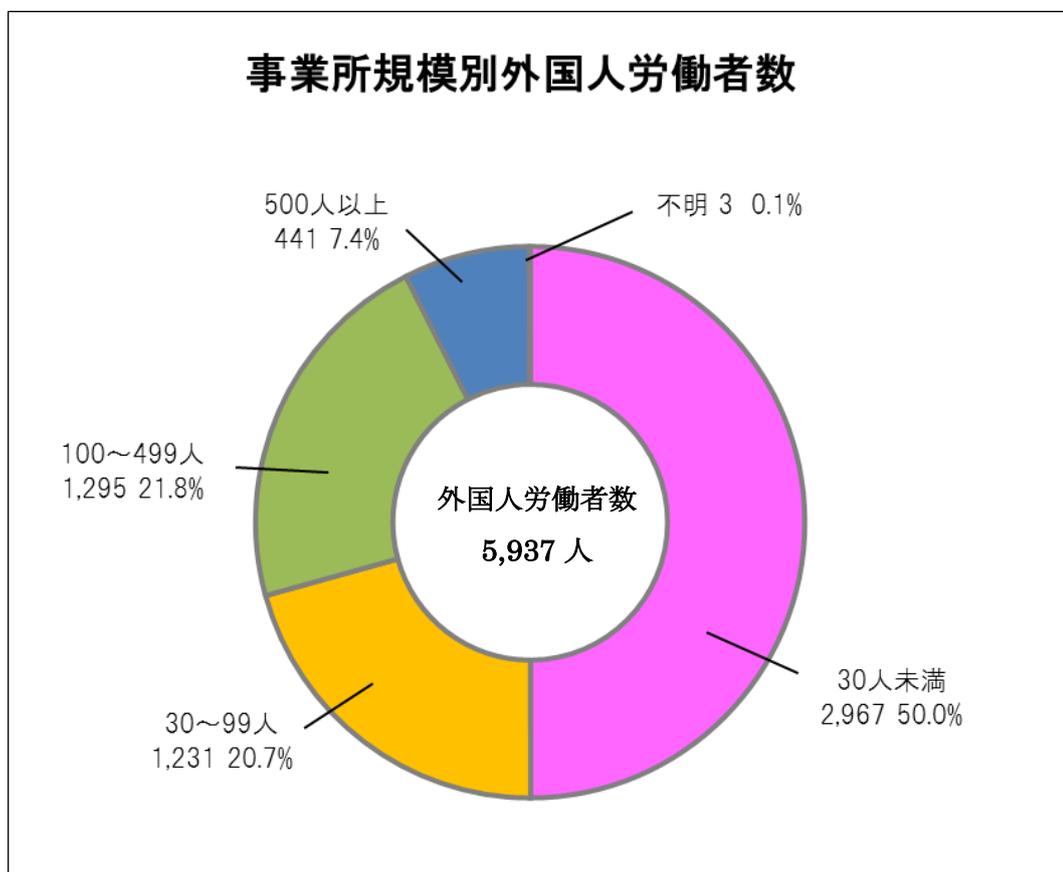
さらに、国籍別・産業別にみると、ブラジル、中国、インドネシア、ベトナム、フィリピン、韓国については、「製造業」がそれぞれ 88.1%、79.0%、67.8%、66.7%、66.2%、42.6%と最も高い割合を占めている。G 8 等^(※3)については、「教育、学習支援業」が 45.5%と最も高い割合を占めている。

【別表 5】

(※3) G 8 等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の50.0%を占め、次いで「100～499人」が21.8%となっている。

【別表6】



外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成27年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表4）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表5）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表6）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	5,937	698 (11.8%)	400 (6.7%)	107 (1.8%)	3,985 (67.1%)	314 (5.3%)	53 (0.9%)	780 (13.1%)	444 (7.5%)	219 (3.7%)	14 (0.2%)	103 (1.7%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	3,257 【54.9%】	303 (9.3%)	223 (6.8%)	80 (2.5%)	2,481 (76.2%)	136 (4.2%)	37 (1.1%)	220 (6.8%)	129 (4.0%)	73 (2.2%)	5 (0.2%)	13 (0.4%)	0 (0.0%)
韓国	129 【2.2%】	78 (60.5%)	37 (28.7%)	0 (0.0%)	5 (3.9%)	16 (12.4%)	1 (0.8%)	29 (22.5%)	24 (18.6%)	3 (2.3%)	1 (0.8%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)
フィリピン	733 【12.3%】	38 (5.2%)	38 (5.2%)	5 (0.7%)	461 (62.9%)	4 (0.5%)	3 (0.4%)	222 (30.3%)	124 (16.9%)	59 (8.0%)	1 (0.1%)	38 (5.2%)	0 (0.0%)
ベトナム	887 【14.9%】	37 (4.2%)	29 (3.3%)	4 (0.5%)	791 (89.2%)	51 (5.7%)	1 (0.1%)	3 (0.3%)	1 (0.1%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	109 【1.8%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	109 (100.0%)	44 (40.4%)	28 (25.7%)	3 (2.8%)	34 (31.2%)	0 (0.0%)
インドネシア	227 【3.8%】	8 (3.5%)	6 (2.6%)	9 (4.0%)	149 (65.6%)	21 (9.3%)	4 (1.8%)	36 (15.9%)	15 (6.6%)	16 (7.0%)	2 (0.9%)	3 (1.3%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	220 【3.7%】	143 (65.0%)	29 (13.2%)	5 (2.3%)	0 (0.0%)	5 (2.3%)	0 (0.0%)	67 (30.5%)	49 (22.3%)	18 (8.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	115 【1.9%】	85 (73.9%)	16 (13.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.7%)	0 (0.0%)	28 (24.3%)	22 (19.1%)	6 (5.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	20 【0.3%】	15 (75.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (25.0%)	3 (15.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	375 【6.3%】	91 (24.3%)	38 (10.1%)	4 (1.1%)	98 (26.1%)	81 (21.6%)	7 (1.9%)	94 (25.1%)	58 (15.5%)	20 (5.3%)	2 (0.5%)	14 (3.7%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、EPA、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
愛媛県計	1,210	172 [14.2]	100.0	5,937	903 [15.2]	100.0
松山	361	15 [4.2]	29.8	1,445	48 [3.3]	24.3
今治	411	110 [26.8]	34.0	2,036	649 [31.9]	34.3
八幡浜	75	1 [1.3]	6.2	342	6 [1.8]	5.8
宇和島	60	3 [5.0]	5.0	292	10 [3.4]	4.9
新居浜	90	18 [20.0]	7.4	569	125 [22.0]	9.6
西条	93	6 [6.5]	7.7	639	10 [1.6]	10.8
四国中央	100	16 [16.0]	8.3	519	43 [8.3]	8.7
大洲	20	3 [15.0]	1.7	95	12 [12.6]	1.6

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（愛媛県計）に対する、各安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	1,210	172 [14.2]	100.0	5,937	903 [15.2]	100.0
A 農業、林業	46	2 [4.3]	3.8	130	6 [4.6]	2.2
B 漁業	5	0 [0.0]	0.4	12	0 [0.0]	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	6	0 [0.0]	0.5	17	0 [0.0]	0.3
D 建設業	47	9 [19.1]	3.9	205	53 [25.9]	3.5
E 製造業	680	133 [19.6]	56.2	4,182	760 [18.2]	70.4
うち 食料品製造業	85	5 [5.9]	7.0	677	82 [12.1]	11.4
うち 繊維工業	206	8 [3.9]	17.0	1,179	48 [4.1]	19.9
うち 金属製品製造業	37	6 [16.2]	3.1	183	40 [21.9]	3.1
うち 生産用機械器具製造業	29	5 [17.2]	2.4	168	16 [9.5]	2.8
うち 電気機械器具製造業	14	3 [21.4]	1.2	73	7 [9.6]	1.2
うち 輸送用機械器具製造業	219	92 [42.0]	18.1	1,278	511 [40.0]	21.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [—]	0.0	0	0 [—]	0.0
G 情報通信業	11	0 [0.0]	0.9	18	0 [0.0]	0.3
H 運輸業、郵便業	22	3 [13.6]	1.8	86	5 [5.8]	1.4
I 卸売業、小売業	120	7 [5.8]	9.9	416	33 [7.9]	7.0
J 金融業、保険業	3	0 [0.0]	0.2	5	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	8	0 [0.0]	0.7	17	0 [0.0]	0.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	12	0 [0.0]	1.0	36	0 [0.0]	0.6
M 宿泊業、飲食サービス業	65	2 [3.1]	5.4	172	8 [4.7]	2.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	12	0 [0.0]	1.0	36	0 [0.0]	0.6
O 教育、学習支援業	47	5 [10.6]	3.9	276	6 [2.2]	4.6
P 医療、福祉	42	1 [2.4]	3.5	87	3 [3.4]	1.5
うち 医療業	13	1 [7.7]	1.1	25	3 [12.0]	0.4
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	28	0 [0.0]	2.3	61	0 [0.0]	1.0
Q 複合サービス事業	13	0 [0.0]	1.1	48	0 [0.0]	0.8
R サービス業（他に分類されないもの）	45	10 [22.2]	3.7	87	29 [33.3]	1.5
うち 職業紹介・労働者派遣業	7	3 [42.9]	0.6	12	6 [50.0]	0.2
うち その他の事業サービス業	23	6 [26.1]	1.9	50	20 [40.0]	0.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	26	0 [0.0]	2.1	107	0 [0.0]	1.8
T 分類不能の産業	0	0 [—]	0.0	0	0 [—]	0.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表4) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	5,937	205	3.5	4,182	70.4	18	0.3	416	7.0	172	2.9	276	4.6	87	1.5
①専門的・技術的分野の 在留資格	698	3	0.4	309	44.3	7	1.0	58	8.3	30	4.3	90	12.9	20	2.9
うち技術・人文知識・国際業務	400	3	0.8	214	53.5	7	1.8	50	12.5	7	1.8	13	3.3	18	4.5
②特定活動	107	0	0.0	78	72.9	0	0.0	4	3.7	0	0.0	4	3.7	0	0.0
③技能実習	3,985	173	4.3	3,338	83.8	3	0.1	189	4.7	10	0.3	0	0.0	16	0.4
④活資格 動外															
留学	314	0	0.0	68	21.7	0	0.0	67	21.3	67	21.3	97	30.9	0	0.0
その他	53	1	1.9	10	18.9	0	0.0	9	17.0	16	30.2	6	11.3	5	9.4
⑤身分に基づく在留資格	780	28	3.6	379	48.6	8	1.0	89	11.4	49	6.3	79	10.1	46	5.9
うち永住者	444	19	4.3	182	41.0	6	1.4	44	9.9	33	7.4	68	15.3	26	5.9
うち日本人の配偶者等	219	4	1.8	113	51.6	1	0.5	37	16.9	9	4.1	10	4.6	17	7.8
うち永住者の配偶者等	14	2	14.3	8	57.1	0	0.0	2	14.3	1	7.1	0	0.0	0	0.0
うち定住者	103	3	2.9	76	73.8	1	1.0	6	5.8	6	5.8	1	1.0	3	2.9
⑥不明	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表5) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	5,937	903	15.2	205	3.5	4,182	70.4	18	0.3	416	7.0	172	2.9	276	4.6	87	1.5
中国 （香港等を含む）	3,257	492	15.1	81	2.5	2,574	79.0	13	0.4	187	5.7	109	3.3	69	2.1	38	1.2
韓国	129	1	0.8	0	0.0	55	42.6	1	0.8	15	11.6	7	5.4	23	17.8	2	1.6
フィリピン	733	191	26.1	19	2.6	485	66.2	1	0.1	55	7.5	20	2.7	5	0.7	31	4.2
ベトナム	887	77	8.7	72	8.1	592	66.7	0	0.0	116	13.1	10	1.1	4	0.5	3	0.3
ブラジル	109	61	56.0	8	7.3	96	88.1	0	0.0	2	1.8	1	0.9	0	0.0	1	0.9
インドネシア	227	13	5.7	5	2.2	154	67.8	0	0.0	10	4.4	2	0.9	23	10.1	1	0.4
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	220	9	4.1	2	0.9	4	1.8	1	0.5	7	3.2	4	1.8	100	45.5	5	2.3
うちアメリカ	115	7	6.1	2	1.7	2	1.7	0	0.0	1	0.9	0	0.0	46	40.0	3	2.6
うちイギリス	20	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8	40.0	0	0.0
その他	375	59	15.7	18	4.8	222	59.2	2	0.5	24	6.4	19	5.1	52	13.9	6	1.6

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表6) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	1,210	172 [14.2]	100.0	5,937	903 [15.2]	100.0	4.9	5.3	
事業所労働者数	30人未満	772	120 [15.5]	63.8	2,967	520 [17.5]	50.0	3.8	4.3
	30～99人	258	35 [13.6]	21.3	1,231	208 [16.9]	20.7	4.8	5.9
	100～499人	139	15 [10.8]	11.5	1,295	170 [13.1]	21.8	9.3	11.3
	500人以上	39	2 [5.1]	3.2	441	5 [1.1]	7.4	11.3	2.5
	不明	2	0 [0.0]	0.2	3	0 [0.0]	0.1	1.5	[-]

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比
			男性	女性	
平成25年	991	▲ 0.9	4,632	2,108	▲ 6.4
平成26年	1,056	6.6	5,087	2,393	9.8
平成27年	1,210	14.6	5,937	2,993	16.7

事業所

	平成25年		平成26年		平成27年		対前年増減比		
		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負	
事業所総数	991 (4.7)	129	1,056 (4.8)	153	1,210 (4.9)	172	14.6	12.4	
産業別	製造業	566 (6.0)	95	599 (6.1)	118	680 (6.2)	133	13.5	12.7
	情報通信業	9 (1.4)	0	10 (1.4)	0	11 (1.6)	0	10.0	—
	卸売業、小売業	92 (3.4)	7	94 (3.4)	7	120 (3.5)	7	27.7	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	51 (2.5)	2	56 (2.8)	2	65 (2.6)	2	16.1	0.0
	教育、学習支援業	45 (4.0)	4	45 (5.8)	4	47 (5.9)	5	4.4	25.0
	サービス業（他に分類されないもの）	39 (2.0)	9	44 (1.8)	9	45 (1.9)	10	2.3	11.1
	その他	189 (2.8)	12	208 (2.9)	13	242 (3.2)	15	16.3	15.4
事業所規模別	30人未満	622 (3.7)	81	670 (3.7)	102	772 (3.8)	120	15.2	17.6
	30～99人	221 (4.5)	32	227 (4.9)	34	258 (4.8)	35	13.7	2.9
	100～499人	115 (9.2)	14	126 (8.6)	15	139 (9.3)	15	10.3	0.0
	500人以上	31 (8.8)	2	32 (11.8)	2	39 (11.3)	2	21.9	0.0
	不明	2 (2.5)	0	1 (2.0)	0	2 (1.5)	0	100.0	—

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

外国人労働者

	平成25年		平成26年		平成27年		対前年増減比		
		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負	
外国人労働者総数	4,632	593	5,087	726	5,937	903	16.7	24.4	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	540	33	623	35	698	37	12.0	5.7
	うち技術	118	11	145	12	—	—	—	—
	うち人文知識・国際業務	180	15	195	16	400	29	—	—
	特定活動	13	0	18	0	107	26	494.4	—
	技能実習	3,300	492	3,450	569	3,985	695	15.5	22.1
	資格外活動	184	4	289	6	367	6	27.0	0.0
	身分に基づく在留資格	595	64	707	116	780	139	10.3	19.8
	うち永住者	343	32	398	49	444	67	11.6	36.7
	うち日本人の配偶者等	166	22	207	48	219	41	5.8	▲ 14.6
	うち定住者	79	10	92	17	103	27	12.0	58.8
不明	0	0	0	0	0	0	—	—	
国籍別	中国（香港等を含む）	3,192	417	3,138	424	3,257	492	3.8	16.0
	韓国	105	0	120	1	129	1	7.5	0.0
	フィリピン	457	89	548	126	733	191	33.8	51.6
	ベトナム	298	23	504	46	887	77	76.0	67.4
	ブラジル	58	9	105	59	109	61	3.8	3.4
	インドネシア	112	13	167	18	227	13	35.9	▲ 27.8
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	199	8	222	7	220	9	▲ 0.9	28.6
	うちアメリカ	101	6	113	5	115	7	1.8	40.0
	うちイギリス	20	0	23	0	20	0	▲ 13.0	—
	その他	211	34	283	45	375	59	32.5	31.1

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2：平成27年から、「うち技術」「うち人文知識・国際業務」を入管法改正により「うち技術・人文知識・国際業務」として計上する。